

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html

★	調達管理番号	25a00194000000	調達件名	インドネシア国下水道事業経営能力向上プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2025年12月10日		担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策 グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2026年3月13日 ~ 2030年2月28日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 インドネシア共和国では経済成長に伴い都市化が進み、基本的な都市基盤の整備が求められているが、都市規模の集約型汚水処理普及率は5%に未満とされており、また、首都ジャカルタにおいても未だ12%程度とされており、生活排水による河川・地下水の汚染、それらに起因した都市の衛生問題が懸念される。</p> <p>同国は、2020～2024年国家中期開発計画において、2024年までに、適切な衛生設備を利用できる住宅に住む世帯が、ベースライン(2018年)の74.6%から90%に、安全な(処理を伴う)衛生設備を利用できる住宅に住む世帯が7.42%から15%に増加することを目指すとしているが、同国の下水道管理組織では大規模な下水道整備に係る戦略策定や運営経験が不足しており、円借款事業完成後の適切な運営・維持管理を確保するためには、アセット管理能力、経営計画策定や財務面を含む組織的な下水道管理能力の向上が必要な状況である。またバリ州デンパサールにおいては、1994～2014年に実施された円借款「デンパサール下水道整備事業」及び自国予算により下水道インフラ施設が整備されたが、一部の施設は既に供用開始以来15年以上を経過し、老朽化や管路腐食による事故が生じており、施設・設備の適切な維持管理とアセット管理に係る能力向上が必要な状況である。</p> <p>【目的】 本事業は、対象地域(ジャカルタ特別州第1区・第6区及びデンパサール既存施設)において、適切なアセット管理と持続可能な維持管理に係る組織的・技術的能力向上を通じ、下水道事業のビジネスプラン(経営計画)策定能力強化に基づいた健全で持続可能な下水道事業運営の確立を図り、もってジャカルタ特別州とバリ州における下水道システムの持続可能な運営・維持管理の実現に寄与することを目的としている。</p> <p>【業務内容】 本業務は、①専門家派遣、②ローカルコンサルタントによる各種調査、③本邦研修、④機材供与・工事等を含む。</p>				留意事項	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html

★	調達管理番号	25a00742000000	調達件名	フィリピン国サイバーセキュリティ能力向上（個別専門家：重要インフラ防護のための研修・セクターCERT運用改善）		
公示日（予定）		2025年12月10日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I · D X室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）		2026年2月24日 ~ 2029年2月22日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】 サイバーセキュリティのリスクが甚大化する中、フィリピンも近年地政学的な関心も高まりインシデント数の増加が観測され、政府機関等における被害も報告されている。同国情報通信技術省が2024年2月に発表した国家サイバーセキュリティ計画2023-2028が重視する取り組みに関連しJICAも2023年より2年間個別専門家の派遣を実施した。しかし、同国におけるサイバーセキュリティ対策の課題は未だ大きく、同国重要インフラのサイバーレジリエンス強化に向けて、国家CERTや重要インフラ防護の実務強化及び普及啓発活動の実施支援、関連組織間における調整・連携が重要である。かかる背景からJICAは2026年2月から事業「サイバーセキュリティ能力向上」を開始予定につき、本業務は短期専門家派遣により、重要インフラ事業者等の能力向上に向けたITセキュリティ、産業における制御・運用（OT：Operational Technology）セキュリティにかかる教材作成及び研修実施を通じて、政府機関、重要インフラ事業者、大学を含むCIP関係者のサイバーセキュリティ対応能力及びDICTの人材育成能力の強化に資するもの。</p> <p>【活動内容】下記のための活動を実施する。</p> <p>成果1：政府機関、重要インフラ事業者、大学を含む重要インフラ防護関係者のサイバーセキュリティ対応能力及び情報通信技術省の人材育成能力が強化される。</p> <p>成果2：政府機関と重要インフラ事業者のCERT運営が改善される。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本業務ではサイバーセキュリティに関する能力向上に係る専門性が求められる。加えて、CERT運営に係る知識及び経験を有することが望ましい。</p> <p>【人月合計】 合計9.50人月程度</p> <p>【関連報告書公開情報】 フィリピン国「サイバーセキュリティ能力開発」（2023年10月～2025年10月）の専門家業務完了報告書を配布予定</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html

調達管理番号	25a00065000000	調達件名	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務		
公示日(予定)	2025年12月10日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2026年2月10日 ~ 2028年12月4日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】タイ政府は、第13次国家経済社会開発計画（2023～2027年）を策定しており、資源主導型経済からイノベーション・知識主導型経済への変容を遂げるべく、農業分野においては高付加価値農業の方針が掲げられている。産業高度化に向けた国家の指針である「タイランド4.0」を支える政策「バイオ・循環型・グリーン（BCG）経済モデル」においても、農業の生産性向上、高付加価値製品の開発を推進し、農家の所得向上、社会的格差の是正につなげる必要があるとされている。農業・食品産業では、タイの労働人口の約3割が同産業に従事するも、GDPへの貢献度はわずか6.1%であり、スマート農業技術の導入は生産性・競争力の向上、フードバリューチェーン（FVC）の改善等、タイの農業分野が抱える課題解決の一助になると考えられる。しかしながら、農業従事者の高年齢化、ITリテラシーの不足、資金不足などにより、スマート農業技術の導入は限定的となっている。</p> <p>かかる状況下、農業協同組合（以下、農協）の生産管理やマーケティングを改善すべく、スマート農業技術を活用し、バリューチェーン分析と課題解決のためのプラットフォーム構築に向けた要請が提出され、それらに関する助言を行うものとして個別専門家の派遣が決定された。</p> <p>【目的】本案件ではバリューチェーンが比較的長く、品質管理、流通、財務・人材管理等の観点からスマート農業技術による改善の余地が大きなバナナとコーヒーを扱う農協をモデル農協として選出し、それらの農協がバリューチェーン上で抱えている課題を特定、適切なスマート農業技術の検討及びパイロットとしての実践、プラットフォーム構築を通じて、商品の品質向上の好事例を構築し、他の農協の経営改善・強化に資する提言を行うことを業務の目的とする。</p>	留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では、経営管理、スマート農業、フードバリューチェーン（FVC）強化に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】7.5人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00733000000	調達件名	ラオス国首都ビエンチャンにおける送配水施設改善計画準備調査 (QCBS一ランプサム型)		
公示日(予定)		2025年12月10日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
履行期間(予定)		2026年2月6日 ~ 2027年6月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 首都ビエンチャンでは、人口増加や工業化・商業化の進展に伴い、水需要の増大が見込まれており、その対応として、チナイモ浄水場の拡張が進められている。一方、同浄水場から首都中心部へ水を供給する送配水管が細いため、送配水に高い水圧を必要としエネルギー消費が大きくなる状況にある。また、高い水圧により、漏水の増大が懸念されている。送配水能力の向上と水圧の適正化や漏水量の削減を通して安全な水供給の向上を図るため、首都ビエンチャンにおいて、送配水管の整備・更新及び漏水多発地域における管路網構築を行うこととし、本計画の調査を実施することとなった。</p> <p>【目的】 施設建設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、協力対象事業の確認、概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理の留意事項などを提案することを目的とする。</p> <p>【主な業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 本プロジェクトの背景・経緯の確認 (2) 本プロジェクトを取り巻く状況の確認 (3) 環境社会配慮調査 (4) 協力対象事業の概略設計に係る方針の検討 (5) 基本計画／概略設計図の作成 (6) 施工計画／調達計画の作成 (7) 相手国政府側分担事項の整理 (8) プロジェクトの運営・維持管理計画の作成 (9) プロジェクトの概略事業費の積算 (10) プロジェクトの評価、等。 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では、上水道施設設計・設計にかかる専門性を求める。</p> <p>【業務人月(予定)】 約15.5人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html

★	調達管理番号	25a00719000000	調達件名	アフリカ地域（広域）地雷・不発弾対策のための能力・体制強化に係る基礎情報収集・確認調査		
公示日（予定）		2025年12月10日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）		2026年3月2日 ~ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業務	【背景】 アフリカ諸国では、過去および現在の紛争により地雷・不発弾(UXO)、即席爆発装置(IED)による被害が続いている。特に、地雷の埋設状況の把握、被災リスクの軽減のための回避教育の実施、除去後の土地の安全な活用は喫緊の課題である。一方、多くの国では政府主導の地雷対策機関が設置され、機材や人材の不足により体制が脆弱である。緊急的に国際機関やNGOとの連携による支援が行われているが、中長期的な開発の視点から、各国の地雷対策機関が外部団体と協力し、戦略的な調査・除去を実施できる体制の構築が不可欠である。	留	【業務従事者の専門分野】本案件では地雷・不発弾対策計画、研修実施、機材計画に係る専門性を求める。 【人月合計】約10人月 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。			
内 容	【目的】 アフリカにおける地雷・不発弾対策の現状・課題を把握し、JICAの対アフリカにおける地雷・不発弾対策の協力方針・事業展開の検討に資する情報を収集・分析する。特に、政府地雷対策機関の能力強化や他分野との連携可能性を探り、無償資金協力や技術協力の方向性を検討する。	意				
容	【業務内容】 <ul style="list-style-type: none">アフリカにおける地雷・不発弾対策の汚染状況や除去活動の進捗、関係機関（政府・国際機関・NGO等）の活動内容、支援ドナーの動向、政府の実施体制等に関する情報を収集・分析。各国地雷対策機関の課題（体制・機材・人材育成・技術導入等）、関係機関との連携可能性、日本政府・NGOの取組状況等の情報収集・分析。他機関と連携し、英語圏・仏語圏アフリカ諸国の地雷対策機関との実証研修を実施し、協力アプローチを検証。今後の支援事業の計画・実施体制・コスト等を検討し、情報発信施策や資料収集も行う。	事				
			項			

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html

★	調達管理番号	25a00702000000	調達件名	セネガル国医療廃棄物管理改善促進		
公示日(予定)		2025年12月10日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)		2026年2月4日 ~ 2028年2月3日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 セネガル共和国では、政府の「国家感染性廃棄物管理計画（2019）」及び「戦略的発展計画（2023-2028）」における優先課題である国家レベルでの感染性廃棄物に特化した戦略計画の策定が求められており、現行体制の分析を踏まえた具体的な基本計画の策定、体制整備、人材育成が求められている状況である。 セネガルでは、都市計画・地方自治体・地域開発省廃棄物統合管理公社（SONAGED）が、医療施設から排出される感染性廃棄物の管理を含むすべての廃棄物管理イニシアチブ、プロジェクト、プログラムを所掌している（但し感染性廃棄物の管理については保健省が所掌する事項もある）。現状の主な課題として、医療施設における感染性廃棄物管理の不十分な組織体制、収集資機材の不足と非効率な廃棄システム（鋭利で危険な廃棄物の家庭ごみとの混合）、医療従事者の不十分な知識、廃棄物生産量に関する信頼できるデータの欠如、不十分な感染性廃棄物管理のモニタリングと評価、財源不足等が挙げられる。また、「国家感染性廃棄物管理計画（2019）」によれば、セネガルの医療システムには3084の保健施設があり、保健省は4062人の職員を擁する。また、感染性廃棄物の生産量は、約124.2m3／日とされている。 【目的】 本事業は、SONAGEDを対象に、効果的な感染性廃棄物管理のための診断を通じた制度設計・ロードマップの提案を行うことにより、管理体制のルールと実態のギャップ分析に基づく専用焼却炉や重機等の投資ニーズ及び能力開発ニーズの特定を図り、もって公衆衛生、環境保護、国際基準の遵守の改善を目的とするものである。 【業務内容】 優先課題である国家レベルでの感染性廃棄物に特化した戦略計画の策定の基礎となる、現行体制の分析を踏まえた具体的な基本計画の策定及び必要な技術指導を行う。	留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、廃棄物管理における法制度・規制・基準、管理計画策定（組織・制度、財務を含む）、人材育成・啓発活動に関する専門性を求める。 【人月】 約22人月 【契約期間】 24ヶ月間（現地渡航は複数回に分けて4名程度のチームでの派遣を想定） 【案件採択口上書】 2024年9月11日済 【関連報告書公開情報】 City Waste Assessment Report (Dakar), May 2022 (UN HABITAT) 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	項目		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html

★	調達管理番号	25a00598000000	調達件名	セルビア国スタートアップ支援機関能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2025年12月10日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
履行期間(予定)		2026年3月3日 ~ 2029年5月31日	選定方法	企画競争		
業務	【背景】 セルビア政府は2021年に「スタートアップ・エコシステム開発戦略（2021-2025年）」を策定し、持続可能な経済成長の実現に向けてスタートアップ・エコシステムの強化を政府の優先事項の一つに位置付けた。本戦略ではスタートアップ（以下、「SU」という。）や起業家への教育プログラムを通じた能力強化やインフラ整備、SUエコシステムの世界的認知度向上等が掲げられている。一方、SU支援機関として4都市にサイエンス・テクノロジー・パーク、大学の学部にイノベーション・インキュベーター、地方自治体にリージョナル・イノベーション・スタートアップ・センターが設置されたが、SU特化の支援プログラムの実施や、海外展開、大学の研究成果や技術シーズの商業化等に関する知見を有する熟練した人材の不足が課題となっている。かかる状況下、SU支援機関の能力向上及びエコシステム強化を目的に本案件がセルビア政府から要請された。	留意	【業務従事者の専門分野】 本案件では、SUエコシステムに関する、エコシステム間連携、支援機関能力強化・モニタリング・評価、国際市場アクセス／資金調達、研究技術移転・商業化、制度・政策提言、エコシステム分析にかかる専門性を要する。 業務実施言語は英語を想定する。	【人月合計】 約32.30人月	【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 2025年10月 RD署名済。	
内容	【目的】 セルビアにおいて、SU支援機関の能力強化によりSU支援サービスの質と効率性を向上するとともに、その能力強化計画を策定することにより、SUエコシステムが強化され、持続的なSUの創出に寄与する。 【活動内容】 成果1：セルビアのSUエコシステム発展に関する課題とニーズが特定される。 成果2：プレシード期・シード期のSUに対して支援プログラムを提供するSU支援機関の能力が強化される。 成果3：SU支援とSUエコシステムの質と効率性を向上させるための能力強化計画が策定される。	事項				

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00637000000	調達件名	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
公示日（予定）	2025年12月17日	担当部課	東・中央アジア部東アジア課		業務種別	業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力）
履行期間（予定）	2026年2月19日 ~ 2026年10月30日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）			
業務内容	【背景】モンゴルにおいては、鉱業に依存した経済からの脱却や産業多角化のため、鉱業に次ぐ主力産業である農牧業において、事業投資による付加価値のある生産・加工体制の強化やゾドを含めた気候変動の影響への適応が求められる一方、金融アクセスは未だ限定的である。同国の農牧業分野企業の93%は中小企業・小規模企業者（MSME）であるが、商業銀行からMSMEへの融資は全体の9%と低い。貸付が進まない理由としては、一般的な商業金利が高く、融資期間が短いこと、設備が稼働し収益が得られるまでの返済負担が大きいことが挙げられる。特に、農牧業関連のMSMEは、天候の影響も受けやすく、より譲許的な条件でなければ借りられないという現状がある。加えて、MSMEの金融アクセスが限定的な理由として、MSMEの6割は女性が経営している一方、制度・社会的背景から、女性は男性に比べて融資を受けにくい現状があると示唆されている。 【目的】本事業は、農牧業の生産・加工・流通に関わるMSMEに対する仲介機関経由の低利・中長期資金の供給や長期的な事業計画の策定支援等を通じ、MSMEの金融アクセスの改善を図り、もって農牧業セクターの生産性向上、利益増大及び付加価値の向上に資するもの。 【調査内容】 <ul style="list-style-type: none">事業の背景・経緯・目的・内容等の整理実施体制・運営維持管理体制の検討環境社会配慮調査概略設計（事業スコープの決定、事業実施計画の策定）：ツーステップローン本体、コンサルタント活動事業費積算（総事業費、借款額及び資金計画、リボルビングファンドの検討）気候変動対策導入検討、同対策による効果の検討ジェンダー主流化対策導入検討障害主流化対策導入検討DX導入検討各種レポートの作成等	留意事項	【業務従事者の専門分野】本案件では、ツーステップローン計画・金融・中小企業振興等、また、持続可能農牧業（環境負荷軽減策・気候変動対策）に係る専門性を求める。 【人月合計】約9人月 【関連報告書公開情報】 <ul style="list-style-type: none">モンゴル国「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業」に関する案件実施支援調査（2009年）モンゴル国「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（2）」案件実施支援調査（2014年）中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（中小企業金融に係る制度構築支援）【有償勘定技術支援】ファイナルレポート（2018年）2019年度外部事後評価報告書：円借款「中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業（II）」ほか 【その他留意事項】プレ公示の内容は変更になる可能性があります。			
容				事項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00603000000	調達件名	インド国持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム（フェーズ2）推進プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日（予定）		2025年12月17日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間（予定）		2026年2月19日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 現在、インド政府（インド行政委員会）はSDGs達成を目指すプログラムを実施しているが、JICAはこれを支援しインドのSDGs達成に貢献することを目的とした円借款事業「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム（フェーズ2）」を供与中である。本業務は、過去フェーズの成果に基づく政策提言やベストプラクティスの普及促進に加え、上記円借款事業の着実な実施及び成果発現のための中央政府／地方行政体の政策立案・実施能力強化、政策アクションの実施促進、さらには日印の人的交流・パートナーシップ強化を目指す業務として位置付けられるものである。	【目的】 インド全土で実施されるSDGs達成のための取組（Aspirational Districts Programme及びAspirational Blocks Programme）における政策枠組み及び実施メカニズムを強化することにより、上記円借款事業の政策マトリクスで掲げる評価指標の達成を図り、もって2030年のSDGs達成に寄与するもの。	【想定される成果】 成果1：Aspirational Districts（以下「AD」）での取り組みを基にしたAspirational Blocks（以下「AB」）での競争原理の導入と事業成果測定のためのデータ収集・分析体制と評価手法が整備される。 成果2：実施機関、AD及びABの行政官を対象とした人材育成・研修プログラムの実施を通じた日印の人的交流の促進と知日派人才が育成される。 成果3：日印フォーラムを通じた日本の知見の共有と日印関係者のパートナーシップが強化される。 成果4：過去フェーズを通じて得られたベストプラクティス／効果的な介入策の他地域での展開や、実施中／新規政策に対する実施機関の政策提言機能が強化される。 成果5：政策マトリクスで掲げる重点5分野（保健・栄養、教育、農業・水資源、金融包摂性・技能研修、基礎インフラ）における評価指標が達成される。	留意事項	【業務従事者の専門性】政策提言業務の専門性を求める（多岐に亘る政策分野に係る課題分析、政策提言、政府機関の首長や関係省庁等の政策協議等の支援。特に、政府機関の首長、内閣、大統領府、首相府等の省庁横断的な政策領域を所掌する機関や委員会に関わる業務経験を有していると望ましい。） 【人月合計】13.5人月 【関連報告書公開情報】 <ul style="list-style-type: none">・円借款「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム」の事業事前評価表・「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム実施促進業務（有償勘定技術支援）」のファイナル・レポート・円借款「インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム（フェーズ2）」の事業事前評価表 【その他留意事項】 <ul style="list-style-type: none">・インド政府との討議議事録（R/D）の署名は未了であるため、プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。・本業務は、契約予定期の後ろ倒しや業務内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00690000000	調達件名	パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト		
公示日(予定)		2025年12月17日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2026年3月16日 ~ 2031年4月24日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】パキスタンでは、女性起業家がビジネスを成長させるための研修、金融、ネットワークなどへのアクセスが限られている。企業や金融機関も女性のニーズを十分に理解しておらず、サービス提供が限定的である。背景には、ジェンダー規範や家事・ケア労働を女性の役割とする社会的な考え方があり、女性は多くの制約に直面している。また、女性起業家に対する支援は脆弱層かエリート層に偏っており、中間層の女性起業家への包括的支援が不足している。成長意欲のある女性起業家であっても能力強化の機会を得にくく、高付加価値市場への参入や金融アクセスの支援が重要である。 【目的】官民パートナーシップにより実施するパイロット活動を通じて女性起業家支援パッケージ(WEBPA)を開発するとともに、その普及のための計画策定を支援し、もって、パンジャブ州の女性起業家の事業成長のためのサービス提供が拡大する。 【業務内容】中小企業開発庁(SMEDA)の能力強化、及びWEBPA開発のためのパイロット活動を承認・監理する、マルチステークホルダーグループによるフォーラムとワーキンググループを設置・運営する。パイロット活動としてプレインキュベーションプログラム、インキュベーションプログラム、金融包摂プログラムを計画実施し、WEBPAを提案し、フォーラムから承認を得て、普及のための計画策定を支援する。	留意事項	【業務従事者の専門性】本案件ではマーケティングとサプライチェーン統合、金融・デジタル包摂、ジェンダーレスponsibilityな組織強化の専門性を求める。 【人月合計】62人月 【国際約束(R/D)締結状況】未了 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 参考資料はJICA図書館からダウンロードいただけます(資料名:パキスタン国パンジャブ州インフォーマル経済セクターの女性起業家能力強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書)。	10		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00437000000	調達件名	スリランカ国効果的な公共投資管理のための能力強化プロジェクトフェーズ2		
公示日(予定)	2025年12月17日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2026年3月19日 ~ 2029年4月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】2019年以降、スリランカは、深刻な財政危機に直面し、2022年4月に、対外債務の一時的支払い停止を宣言。2023年3月に国際通貨基金（IMF）による4年間の拡大信用供与措置（Extended Fund Facility）承認後、スリランカ政府は、財政健全化に向けて、税制改革・歳入拡大を含む財政再建やガバナンス改革など各種改革に着手している。</p> <p>公共財政管理（PFM）は、財政健全化を支える基盤として重要な役割を担っており、2024年7月の新PFM法の制定をはじめ、中期財政枠組（MTFF）の導入、統合財政管理情報システム（ITMIS）の展開等が進められている。一連のPFM改革の中で、公共投資管理能力の強化も、財政余地が限られる同国で財政の持続可能性を回復するに不可欠な要素となっている。</p> <p>こうした背景からスリランカ政府は、公共投資事業の計画とモニタリング・評価の両面から公共投資管理を強化し、事業管理システム（ISPP）活用による公共投資計画プロセスの全省庁への展開、モニタリング体制の構築、人材育成、関係機関の連携強化を通じて、公共投資管理の質と効率性を高めることを目的に、本事業の支援を要請してきた。</p> <p>【目的】本事業は、公共財政管理の原則に沿って公共投資事業の計画、モニタリング、評価のプロセスの改善を図り、もって、スリランカの公共投資管理に関する制度的能力の強化に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】以下の成果達成のための技術支援を行う。</p> <p>(1) ISPPを活用したプロジェクトの立案および評価を含む、改善された公共投資計画プロセスが全ての省庁で運用される。</p> <p>(2) 公共投資プロジェクトのモニタリングおよび評価の改善された仕組みが、国家計画（NPD）、プロジェクト管理・モニタリング局（DPMM）、パイロット省庁で運用される。</p> <p>(3) NPD、DPMM、および関連省庁において、公的投資プロジェクトの計画、モニタリング、評価に関する能力が強化される。</p>	留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では公共投資管理の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】50.77人月</p> <p>【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】未了</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00772000000	調達件名	スリランカ国南アジア気候変動適応促進のための能力強化【個別専門家】		
公示日(予定)	2025年12月17日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ		業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2026年2月27日 ~ 2028年2月25日	選定方法	企画競争			
業務内容	【背景】 スリランカ政府はパリ協定に基づき「National Adaptation Plan」や「NDC」などを策定し対策を進めている一方、中央政府では枠組み作りが進むものの、モニタリングや評価が不十分で、UNFCCCへの隔年透明性報告書(BTR)の提出が遅れている。UNDP支援や、Climate Smart Governance Dashboard(以下、「CSGダッシュボード」という)の導入で改善を図っているが、全セクターを網羅できず、運用体制も未整備の状態。地方政府では対策がさらに遅れており、Sri Lanka Red CrossやGCF支援で「Provincial Adaptation Plans」を策定中だが、研修は基礎的な内容に留まり、実務能力や体制構築が課題となっている。 【目的】 本事業ではCSGダッシュボードを含む既存の情報管理プラットフォームの活用を視野に入れて、中央・地方政府における気候変動対策関連のデータ収集メカニズムの構築・強化、地方政府における気候変動対策促進に向けた体制構築を目的としている。 【業務内容】 以下のプロジェクト概要、成果目標に従って業務を行う。 (1) 上位目標：中央・地方政府における気候変動対策事業が継続的に実施、モニタリング、評価され、その結果がパリ協定に基づく報告書や気候変動対策に関する政策・計画の立案・実施に反映される。 (2) プロジェクト目標：地方政府におけるProvincial Adaptation Plan (PAP) 実施能力及び中央・地方政府における気候変動対策事業の実施・モニタリング・評価体制が強化される。 (3) 成果 成果1：州政府内の気候委員会(Provincial Climate Board: PCB)及び気候ユニット(Provincial Climate Unit: PCU)職員の、PAP実施能力が向上する。 成果2：中央・州政府における気候変動関連情報の収集、関係部署から気候変動事務局への報告、気候変動対策の進捗状況のモニタリング・評価に関するメカニズムが強化される。	留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では気候変動適応、気候変動に関するトレーニング・啓発の専門性を求める。 【人月合計】約14人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。			

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html

★	調達管理番号	25a00775000000	調達件名	ウクライナ国公共放送組織体制強化プロジェクトフェーズ3		
公示日(予定)		2025年12月17日	担当部課	ガバナンス・平和構築部ガバナンスグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2026年3月2日 ~ 2029年2月28日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】 戦時下において、平時に増して正確・公平・公正な情報が求められるウクライナにおいて、ウクライナ公共放送局（JSC“UA : PBC”）が信頼される報道体制を構築するには、局内に「本部一拠点局一地方局」間の精緻な情報ネットワークを整備した上、各スタッフが緊急時あるいは局内連携を要する重大事案発生時、自らの役割を認識・実行する必要がある。また、発生事案に対し、報道機関として、遅延・遗漏なく情報収集・編集・送出するには、平時の訓練に基づく事業継続計画（BCP）の浸透が不可欠である。これらを踏まえ本事業では、拠点局体制をベースとした情報精査・発信体制整備の支援を実施することとする。</p> <p>【活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル拠点局において、地域内の報道体制に関する問題点を分析したうえで、本部-拠点局-地方局間、関係機関との情報網を構築し、報道対応マニュアルを策定する TeleRadio Moldovaでセミナーを開催し、JSC“UA : PBC”的経験を共有する 緊急時のコンテンツ創出及びITオペレーションのバックアップ戦略、BCPを策定する BCPに基づき、緊急対応訓練を実施する 		留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では報道に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約33人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本件業務についてはウクライナでの業務を含むため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用する予定。 RD署名 2025年11月締結済 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html

調達管理番号	25a00704000000	調達件名	全世界（広域）市場志向型農業促進のための市場インフラ整備及びデータ収集にかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型）		
公示日（予定）	2025年12月17日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間（予定）	2026年3月2日 ~ 2027年2月1日	選定方法	企画競争		
業務	JICAは2006年よりアフリカを中心に「市場志向型農業振興（SHEP）アプローチ」を展開してきた。SHEPは農民が市場調査を行い、需要に基づく作付け計画を立案することを支援し、主体的な行動を促すものである。これにより農民の収入向上と農業の持続的発展に寄与してきた。これまでアフリカ20か国以上、アジアや中南米などでも技術協力を実施している。一方、多くの国では市場インフラが未整備であり、価格の不安定さや収穫後損失が利益を損なう要因となっている。安定した販売機会や効率的な流通の実現には、機能的な市場インフラ整備が不可欠である。SHEPと市場インフラの相互補完により、農民の収益性向上と地域経済の活性化が期待される。本調査では、SHEPアプローチ導入国における市場インフラ整備のニーズを確認し、協力の可能性を検討する。	【背景】	留意	【業務従事者の専門性】 本案件では設計・土木、農村調査・農業バリューチェーン、SHEPの専門性を求める。 【人月合計】 13.3人月	【その他留意事項】 ・現地調査実施国：ジンバブエ、スリランカ、セネガル、マラウイ、フィリピンを想定 ・机上調査対象国：その他数か国（エチオピア、タンザニア、パプアニューギニアなどを想定） ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。
内容	本調査は、セネガルにて案件形成中のSHEP技術協力と連携した市場インフラ整備にかかる無償資金協力案件の現地調査、SHEPアプローチを導入しているその他4カ国を対象とした現地調査、またその他数か国に対する追加での机上調査を行い、市場インフラ整備等に係る短期的・中長期的な無償資金協力の実施可能性を調査するとともに、技術協力との連携・相乗効果を検討するものである。	【目的】	事項	【業務内容】 (1) 各国におけるSHEPと農家育成の状況、また地域の既存市場分析 (2) 対象地域／市場における市場開発（移転、新規建設）の実現性にかかる調査 (3) 開発途上国において市場開発（移転、新規移転）する際の市場建設（移転、新規設置）の基準にかかる調査ならびに手引書の作成 (4) SHEPアプローチとの市場連携方策の整理 (5) 無償資金協力案件検討資料の作成	
容					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00726000000	調達件名	全世界(広域) 医療保障・保健システム強化分野課題対応能力強化業務(一般競争入札(総合評価落札方式 - ランプサム型))		
公示日(予定)	2025年12月17日	担当部課	人間開発部保健第一グループ	業務種別	業務実施契約-【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)	2026年2月20日 ~ 2027年2月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業務内容	【背景】 開発途上国では医療保障制度が不十分なことから、特に貧困層は医療費の自己負担による困窮化が進んでいる。また、開発パートナーによる医療支援の偏りや制度設計の不備などから、保健医療の財源や人材の配分が適切でなく、医療の質も低い。さらに、高齢化や非感染性疾患の増加が各国の財政負担を拡大させている。このためUHC(ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)の概念が重視され、日本政府も戦略的にこの分野の支援を強化している。 そのため、JICAにおいてもUHC達成に向けた戦略やモニタリング体制を整備し、知見の共有と課題対応力強化を図る必要がある。 【目的】 本業務は、医療保障・保健システム強化について、分野課題情報の収集・分析、クラスター戦略の推進・モニタリング支援、ナレッジマネジメントネットワーク活動支援、ダッシュボードを含む外部・内部向け情報発信等を通じ、JICAの当該分野における課題対応能力を強化することを目的とする。	留意事項	【業務内容】分野課題情報の収集・分析(調査団参団(海外渡航)含む)、保健システム強化・UHCサブネットワークの活動支援、外部・内部向け情報発信、等。 【業務従事者の専門性】本案件では保健財政または医療保障分野の専門性を求めます。 【人月合計】4.53人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	意	項
内 容					

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日(予定)		2026年1月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)		2026年3月11日 ~ 2029年4月10日	選定方法	企画競争		
業務	【背景】 インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。	留意	【業務従事者の専門分野】本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。 【人月合計】41.79人月 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 R/D署名は未了。	意		
内容	【目的】 本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。 【活動内容】 <ul style="list-style-type: none">・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援・地震被害調査文献を用いた既存建築物（EngineeredおよびNon Engineered）の構造性能評価における短期専門家業務のサポート・既存建築物（Non Engineered）の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート	事項				
容						

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00744000000	調達件名	フィリピン国サイバーセキュリティ能力向上（個別専門家：実践的サイバー演習の講師育成と環境構築支援）		
公示日（予定）	2026年1月14日	担当部課	ガバナンス・平和構築部S T I · D X室	業務種別	業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間（予定）	2026年3月24日 ~ 2029年3月23日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】 サイバーセキュリティのリスクが甚大化する中、フィリピンも近年地政学的な関心も高まりインシデント数の増加が観測され、政府機関等における被害も報告されている。同国情報通信技術省が2024年2月に発表した「国家サイバーセキュリティ計画2023-2028」が重視する取り組みに関連しJICAも2023年より2年間個別専門家の派遣を実施した。しかし、同国におけるサイバーセキュリティ対策の課題は未だ大きく、同国重要インフラのサイバーレジリエンス強化に向けて、国家CERTや重要インフラ防護の実務強化及び普及啓発活動の実施支援、関連組織間における調整・連携が重要である。かかる背景からJICAは2026年2月から事業「サイバーセキュリティ能力向上」を開始予定につき、本業務は短期専門家派遣により、実践的サイバー演習のための講師育成研修実施（コースガイド、教材作成含む）及び演習環境構築支援を通じて、政府機関、重要インフラ事業者、大学を含むCIP関係者のサイバーセキュリティ対応能力及びDICTの人材育成能力強化に資するもの。</p> <p>【活動内容】 下記のための活動を実施する。</p> <p>成果1：政府機関、重要インフラ事業者、大学を含む重要インフラ防護関係者のサイバーセキュリティ対応能力及び情報通信技術省の人材育成能力が強化される。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本業務ではサイバーセキュリティに関する能力向上、特に実践的なサイバー演習実施に係る専門性が求められる。</p> <p>【人月合計】 合計6.86人月程度</p> <p>【関連報告書公開情報】 フィリピン国「サイバーセキュリティ能力開発」（2023年10月～2025年10月）の専門家業務完了報告書を配布予定</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00689000000	調達件名	ブータン国地すべりリスク削減能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2026年1月14日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
履行期間(予定)	2026年4月6日 ~ 2029年4月4日	選定方法	企画競争		
業務	<p>【背景】 ブータンは道路や電力に関するインフラが経済を下支えしているが、国土の大部分が山岳地帯であり、道路や発電・送電施設は降雨起因の地すべり災害リスクに晒されている。そのためこれらが被害を受けると経済活動にも大きな影響を及ぼす。実際に、土砂崩れ等の斜面災害によりインフラ・運輸省が管轄する幹線道路の通行止めは年間139回(2021年)発生している。 このような状況下、ブータン政府は、第13次五か年計画(2024-2029)を策定し、安全保障の一環として災害リスク軽減を達成すべき成果とし、災害や緊急事態への対応・準備計画の策定を重要な「戦略／プログラム」として位置付けている。JICAは、インフラ・運輸省・陸上運輸局に対して崩壊、落石、土石流に対する対策工法の検討(切土勾配の見直しや植生工を含む)および事前の通行規制などの概念の導入を支援した。しかしながら、より大規模な被害をもたらす深層にすべり面を持つ地すべり向け対策は講じられておらず、観測、解析、計画策定、施工に係る能力向上が必要な状況である。</p> <p>【目的】 本事業は、ブータンにおいて、地すべり対策に係る調査、観測、解析、計画策定・設計及び実施を行うことにより、インフラ運輸省・陸上運輸局の地すべりリスク削減能力の強化を図り、もって適切な地すべり対策の実施を通じた地すべりによる重要インフラへの被害の軽減に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容(一部)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地すべりの地形判読および評価に係る活動 地すべりの調査・観測・解析に係る活動 地すべり対策の計画策定・設計および実施に係る活動 	留意	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では地質調査・解析、地すべり観測に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 合計約51人月</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約履行期間を2期に分割予定。 2025年11月にR/D署名予定。 若手育成加点の適用予定。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 		
内容		事項			

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00736000000	調達件名	インド国ベンガルール上水道拡張事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年1月14日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
履行期間(予定)	2026年3月12日 ~ 2027年1月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 インド南部カルナタカ州ベンガルールにおいて、上水道整備を行う計画があり、円借款事業形成のための準備調査。具体的な事業内容は以下のとおり。 (1) 上水道施設整備(取水施設、導水管、浄水場、送水管、ポンプ場、配水池、配水管網、給水接続(メーター設置含む)、SCADA等) (2) コンサルティング・サービス(詳細設計、入札補助、施工監理、運営維持・管理体制強化支援、コミュニティ啓発活動支援等)</p> <p>【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>【調査・活動内容】 (1) 事業の背景・必要性・妥当性の確認・整理 (2) 環境社会配慮 (3) 概略設計・事業スケジュール・事業費 (4) 調達計画の策定 (5) 事業実施体制の検討 (6) 実施機関負担事項の確認 (7) 本事業実施にあたっての留意事項の整理 (8) コンサルティング・サービス (9) 事業効果の検討 (10) レポート等の作成・協議 </p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では以下の専門性を求めます。 - 上水道施設設計画・設計 - 経済財務分析・実施機関組織強化 - 運営・維持管理計画</p> <p>【人月合計】 - 25.36人月</p> <p>【その他留意事項】 - プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00692000000	調達件名	ザンビア国エンジニアリング及びエンジニアリング製品戦略強化アドバイザー業務		
公示日(予定)	2026年1月14日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
履行期間(予定)	2026年3月12日 ~ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務	【背景】 ザンビアは銅に依存した経済構造を有しており、輸出収益の約7割を鉱業が占める一方、雇用吸収力が低く、産業の多角化が長年の課題となっている。政府は第8次国家開発計画において、農業、製造業、観光業などを重点分野とし、貿易・民間投資の促進を通じた高付加価値化を目指している。中でも製造業は雇用創出や他産業への波及効果が期待されており、特に鉄鋼・金属加工などのエンジニアリング分野は成長ポテンシャルが高い。鉄鋼製品の輸出額は過去10年で6倍に増加し、関連する中小企業の設立や若者の雇用機会の創出にもつながっている。しかし、同産業の中小零細企業(MSMEs)は原材料の調達、技術面、経営面で課題を抱えており、低品質な製品しか供給できない状況にある。このような背景から、産業戦略の見直しや実施計画の策定を踏まえた、MSMEsの能力向上が求められており、ザンビア政府より専門家派遣の要請があり、本プロジェクトが採択された。 【目的】 エンジニアリング産業戦略と実施計画が策定され、MSMEsが競争力向上に取り組むための計画と実施体制の整備を通して、同国内のエンジニアリング産業の競争力が強化され、産業多角化の促進を行う。なお、本業務では対象のMSMEs向けに戦略の一部を実践するためのパイロット事業(技術指導・経営指導)を実施する。	留意事項	【業務従事者の専門性】 本案件では、産業戦略立案、中小企業支援、エンジニアリング技術(鉄鋼・金属加工／機械製造など)に係る専門性を求める。 【人月合計】約21人月 【関連報告書公開情報】 ザンビア国製造業振興に係る情報収集・確認調査 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。		
内容	【業務内容】 ・現状分析に基づく新たなエンジニアリング産業戦略の策定を支援する。 ・エンジニアリング産業戦略の実施のための計画の策定を支援する。 ・エンジニアリング産業のMSMEsが競争力向上に取り組むための体制整備と能力向上策の策定を支援する。	事項			

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00710000000	調達件名	気候変動対策及び生物多様性の主流化支援業務（2025-2027年度）		
公示日（予定）	2026年1月14日	担当部課	企画部サステナビリティ推進室	業務種別	業務実施契約－その他
履行期間（予定）	2026年3月16日 ~ 2028年2月25日	選定方法	企画競争		
業務	【背景】 JICAは、途上国に対する開発事業における気候変動対策の主流化及び生物多様性の主流化を促進してきた。2023年にはJICAサステナビリティ方針を公表し、全新規事業のパリ協定整合、気候変動にも強靭な社会構築、生物多様性の主流化推進を掲げ、その取り組みを一層強化している。 気候変動対策の主流化の一環として「気候変動対策支援ツール」（JICA Climate-FIT）を案件の計画立案段階で活用し、プロジェクトを通じた温室効果ガス(GHG)の排出削減量の推計や、気候変動の影響予測や脆弱性の評価、適応策の検討を行うことで、プロジェクトデザインへの気候変動対策の組み込み、気候資金の実績捕捉に活用されている。生物多様性主流化についても、2025年に「生物多様性主流化支援ツール」（JICA Biodiversity-FIT）を作成し（2026年1月公開予定）、プロジェクトにおける生態系サービスへの依存と影響を体系的に把握・評価し、事業の計画・実施・モニタリング・評価の各段階に統合することで、プロジェクトデザインへの生物多様性対応策の組み込みに活用される想定である。	留意事項	【業務従事者の専門性】本案件では気候変動／生物多様性の専門性を求める 【人月】28.9人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。	意	
内容	【目的】 本業務は、「気候変動対策支援ツール」及び「生物多様性主流化支援ツール」の活用推進及び改訂等を通じ、JICA事業における気候変動対策及び生物多様性の主流化を図り、開発途上国における低／脱炭素社会への移行、気候リスクに強靭な社会の構築、自然資本保全を通じた持続可能な社会の実現に資する協力を推進することを目的とするもの。	事項			
容	【活動内容】 国際協力機構環境社会配慮ガイドライン等に基づくGHG総排出量推計結果のレビュー、JICA Climate-FIT及びJICA Biodiversity-FIT等を用いた案件レビュー、両ツールの改訂、気候変動対策及び生物多様性主流化に係る相談対応／勉強会開催、気候変動対策・生物多様性主流化支援業務発掘に関する業務等	項目			

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したもので、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00529000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト		
公示日(予定)	2026年1月21日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ		業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帶プロジェクト
履行期間(予定)	2026年4月20日 ~ 2029年4月18日	選定方法	企画競争			
業務内容	<p>【背景】 バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト(技術協力)」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流(供給)から下流(需要)まで統合的に管理・運営する必要があり、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所(Gas National Load Dispatch Center: GNLDC)の整備が必要となっている。</p> <p>【目的】 バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 成果1: ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2: GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3: ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4: ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される</p>	留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約72人月</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 RDは2025年9月末に署名予定です。</p>			
容				事項		

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00738000000	調達件名	カンボジア国地雷対策センター データ管理能力強化・DX化のための情報収集・確認調査 (QCBS一ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年1月28日		担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)	2026年4月1日 ~ 2027年3月31日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 カンボジア地雷対策センター(CMAC)は、地雷・不発弾除去の国際的拠点として活動してきたが、近年の国境紛争や新たな地雷原の発見により、対策の強化が求められている。個々の機器導入やデータの点在化や不十分な現場・本部間の情報連携やデジタル化のため、組織全体の最適化や、迅速な意思決定・分析に課題が生じている。CMACのDX推進を図ることで、安全性・効率性・透明性を向上し、地雷・不発弾対策の強化を図っていくことが求められている。</p> <p>【目的】 CMACの地雷・不発弾対策の効率化に資するDX化に係る情報収集を行い、今後の協力可能性を検討する。</p> <p>【活動内容】 ①地雷位置情報のデータベース連携、②現場日報等のデジタル化、③本部業務の電子化、④統合ダッシュボードの設計に係るニーズ・体制上の課題を調査する。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件ではデジタル化、GIS(地理情報システム)に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 約11.5人月</p> <p>【その他留意事項】 現在実施中の技術協力プロジェクト「カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクトフェーズ2」との連携、本邦企業の技術の活用を積極的に検討することが求められます。</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2025年12月3日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものであります。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

調達管理番号	25a00729000000	調達件名	フィリピン国プライマリーヘルスケアのための非感染性疾患介入パッケージプロトコル実施能力強化プロジェクト【有償勘定技術支援】		
公示日(予定)	2026年2月18日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト
履行期間(予定)	2026年7月10日 ~ 2030年7月9日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 フィリピンにおいては、高血圧や糖尿病に起因する生活習慣病が死因の上位を占めている。保健セクターの中期計画「国家保健目標 (National Objectives for Health) 2023-2028」における健康アウトカム指標の一つとしてNCDsによる早期死亡率の削減が掲げられていること等を踏まえ、フィリピン政府はPhilPEN (Philippine Package of Essential Noncommunicable Disease Interventions) の改定及び改訂版PhilPENを活用した高血圧・糖尿病対策に取り組んでおり、本事業はこの実施能力強化を図るものである。なお、本事業は円借款「ユニバーサル・ヘルス・ケア構築プログラム・サブプログラム2」の附帯技術協力プロジェクトである。</p> <p>【目的】 本事業は、DOH及び対象地域（同国北部カラバルソン地域）において、保健省本省、地域保健局、州保健局、市町政府各レベルのPhilPEN実施能力を強化することにより、改訂版PhilPENに基づく高血圧・糖尿病のプライマリーヘルスケア強化を図り、もって高血圧・糖尿病のプライマリーヘルスケアの全国強化に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】 成果1：保健省本省のPhilPEN実施能力が強化される。 成果2：保健省カラバルソン地域保健局のPhilPEN実施能力が強化される。 成果3：バタンガス州政府のPhilPEN実施能力が強化される。 成果4：バタンガス州内の市町政府のPhilPEN実施能力が強化される。</p>	留意事項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では保健システム強化、プライマリーヘルスケア、非感染性疾患対策の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約76人月、</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】 未了</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>		